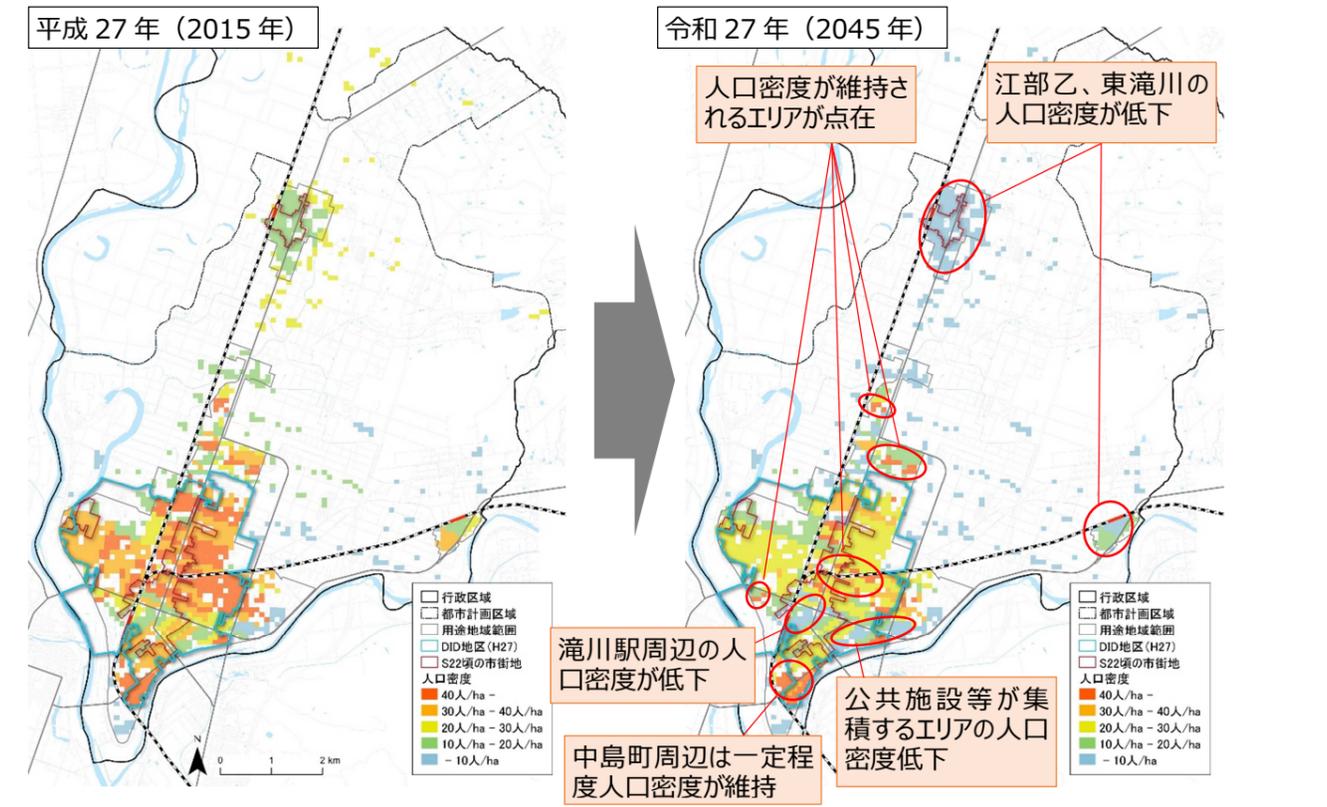
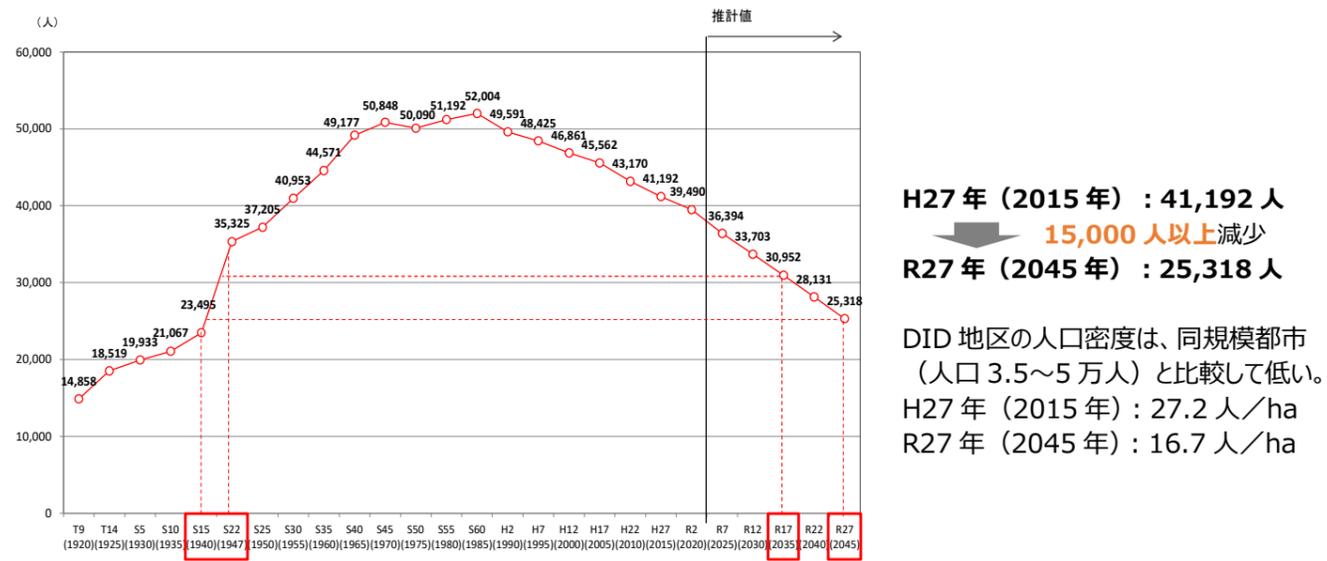


1-1. 滝川市を取り巻く状況 ～①滝川市における人口推移・人口予測

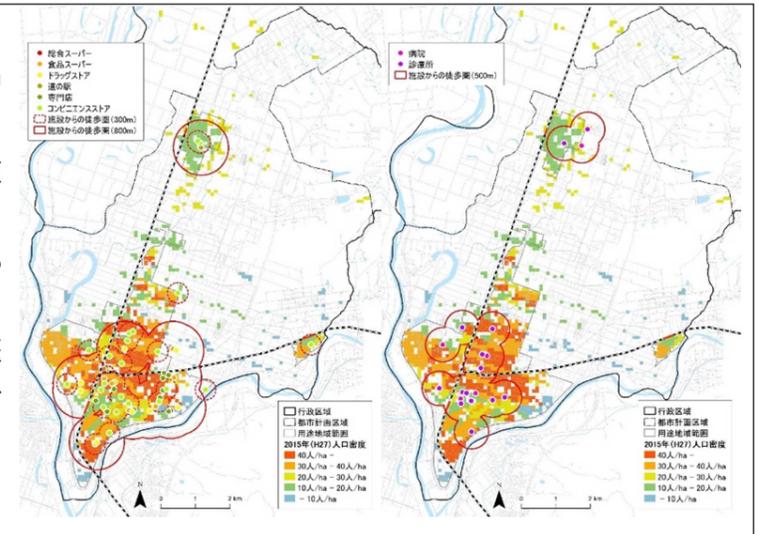
- 滝川市は、昭和 60 年（1985 年）に 52,004 人に達して以降、一貫して人口減少が進行し、平成 27 年（2015 年）は 41,192 人と 1 万人以上減少。
- 国立社会保障・人口問題研究所によると、今後も人口減少が進行し、令和 27 年（2045 年）には 25,318 人と 3 万人を下回ると推計。
- 昭和 20 年（1945 年）頃と同程度の人口規模にまで減少することになるが、これまで市街地は少なくとも 4.5 倍以上に拡大。（昭和 35 年～平成 27 年の DID 地区面積が約 4.5 倍に拡大）しており、今後人口減少の進行により、市街地において散発的に低密度化（スポンジ化）が進行すると予測。



1-2. 滝川市を取り巻く状況 ～②滝川市における都市の特性

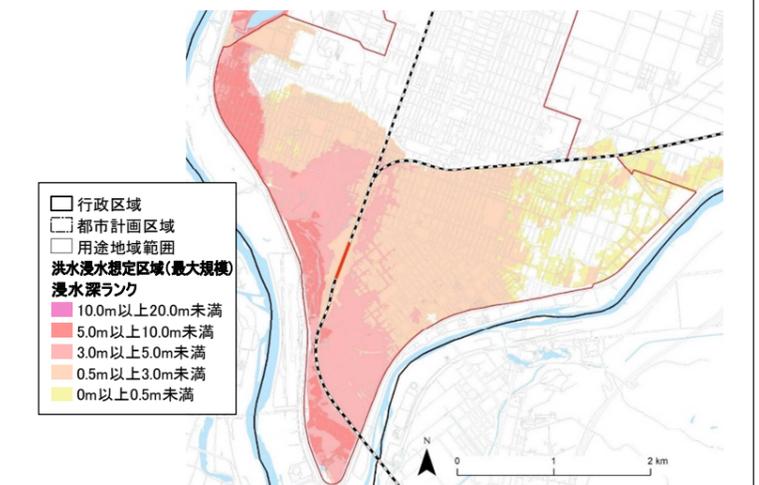
都市機能の分散

- 大型商業施設は、滝川バイパス沿道に中心的に立地
- 市役所や市立病院等の医療施設は国道 12 号沿道に立地
- ホール等の文化施設は空知川に隣接する地区に集積して立地
- 交通結節機能を有する滝川駅、商業、医療、教育、行政等の一部の都市機能が分散して立地



災害リスク

- 外水氾濫が発生すると市街地の大部分は 0.5m 以上の浸水が想定され、一部の市街地では 3.0m 以上の浸水が想定されている。



公共施設の老朽化

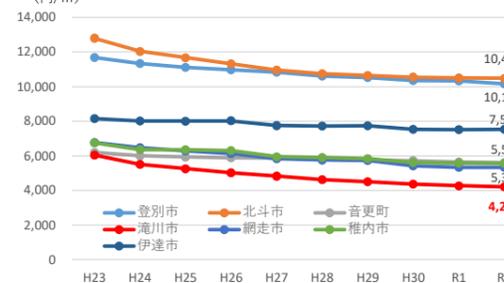
- 平成 24 年度末時点で、建築後 30 年を経過した施設が全体の 59.4% を占め、令和 4 年度末には 78.6%、令和 14 年度末には 93.3% となり、施設の老朽化が進行。



財政

- 同規模都市（人口 3.5～5 万人）と比較すると、宅地の地価、一人あたりの税収額、財政力指数が低い。

固定資産の価格等の概要調査（宅地）



	市民一人当たりの税収額 (千円)	財政力指数
登別市	85.07	0.47
北斗市	99.81	0.47
音更町	108.26	0.51
滝川市	89.85	0.40
網走市	116.85	0.43
稚内市	112.38	0.37
伊達市	98.22	0.39

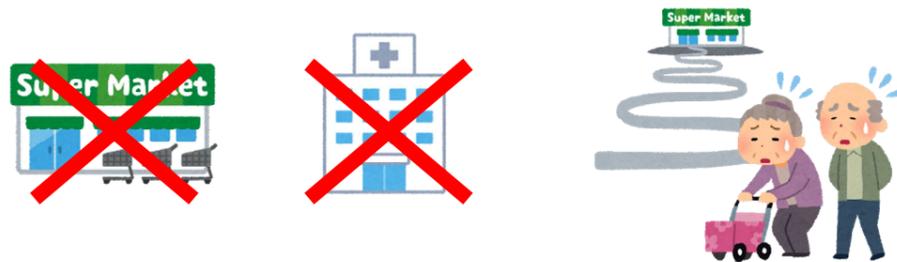
2. このままでは… ～人口減少の進行に対し、何も対策を講じなかった場合におけるまちへの影響

生活利便性の低下

人口減少により低密度で分散した市街地により、カバー圏人口が減少し、各種生活サービスの非効率化
 商圈人口の減少、サービスの非効率化により、各地区にある商業施設、医療施設等が撤退

R27年（2045年）において、
 商業施設がそのまま残った場合のカバー圏人口は、18,665人（カバー割合：73.7%）
 仮に、商業施設がバイパス沿いの施設しか残らなかった場合は、5,831人（カバー割合：23.0%）
 となるため、約1万3千人がカバーされなくなってしまう。

医療施設がそのまま残った場合のカバー圏人口は、14,353人（カバー割合：56.7%）
 仮に、市立病院と中央病院しか残らなかった場合は、3,725人（カバー割合：14.7%）
 となるため、約1万人がカバーされなくなってしまう。



公共交通利用者数の減少により、
 交通事業者の経営悪化、バス路線・便数等のさらなるサービス水準の低下

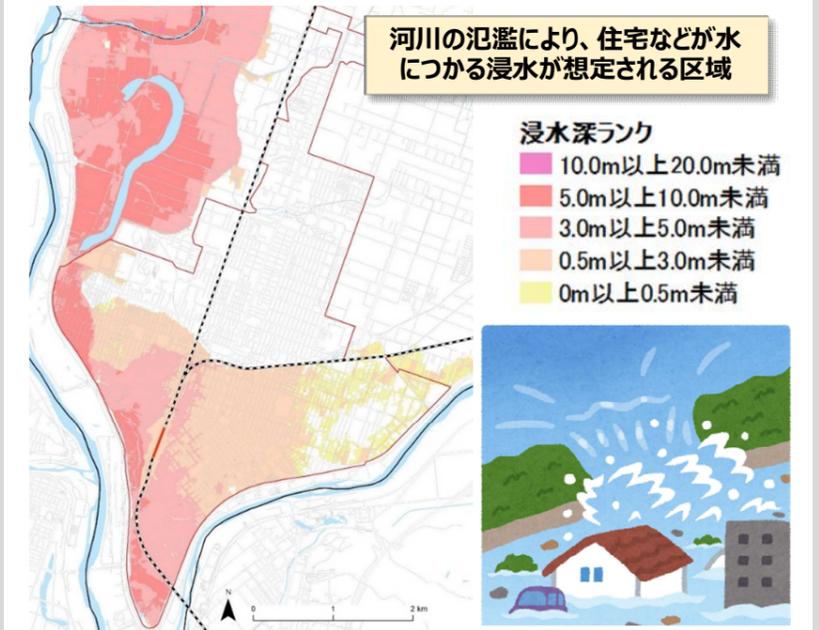
R27年（2045年）において、
 公共交通がそのまま残った場合のカバー圏人口は、20,003人（カバー割合：79.0%）
 仮に、
 市外線しか走らなくなった場合は、12,916人（カバー割合：51.0%）となり、約7千人が
 カバーされなくなってしまう。
 市内線しか走らなくなった場合は、9,445人（カバー割合：37.3%）となり、約1万人が
 カバーされなくなってしまう。



➡ 以上の生活利便性の低下により、さらなる人口流出が進行する悪循環へ

被災可能性のある市民の割合増加

浸水リスクが高いエリアにおける居住が増えた場合、
 被災する可能性のある市民の割合が増加



空き家・荒廃地の増加

老朽化した空き家、荒廃地の増加による、
 景観の悪化、防犯・防災機能の低下、公衆衛生の悪化



厳しい財政状況の深刻化

施設の老朽化による公共施設・インフラの維持管理コストが増加し、さらに維持困難となる
 人口、事業所の減少によりさらに地価が低下し、税収入がさらに減少

公共施設・インフラの維持管理費

2004年～2013年：
 平均公共施設投資的経費 8.8億円

2014年～2053年：
 1年あたりの更新費用試算 30.7億

約3.5倍



コミュニティの維持が困難

人口減少により、
 各地域のコミュニティの維持が困難となり、安心した地域社会の維持が困難
 （孤独死の増加、地域防災力の低下など）



このまま対策を講じないままでは...

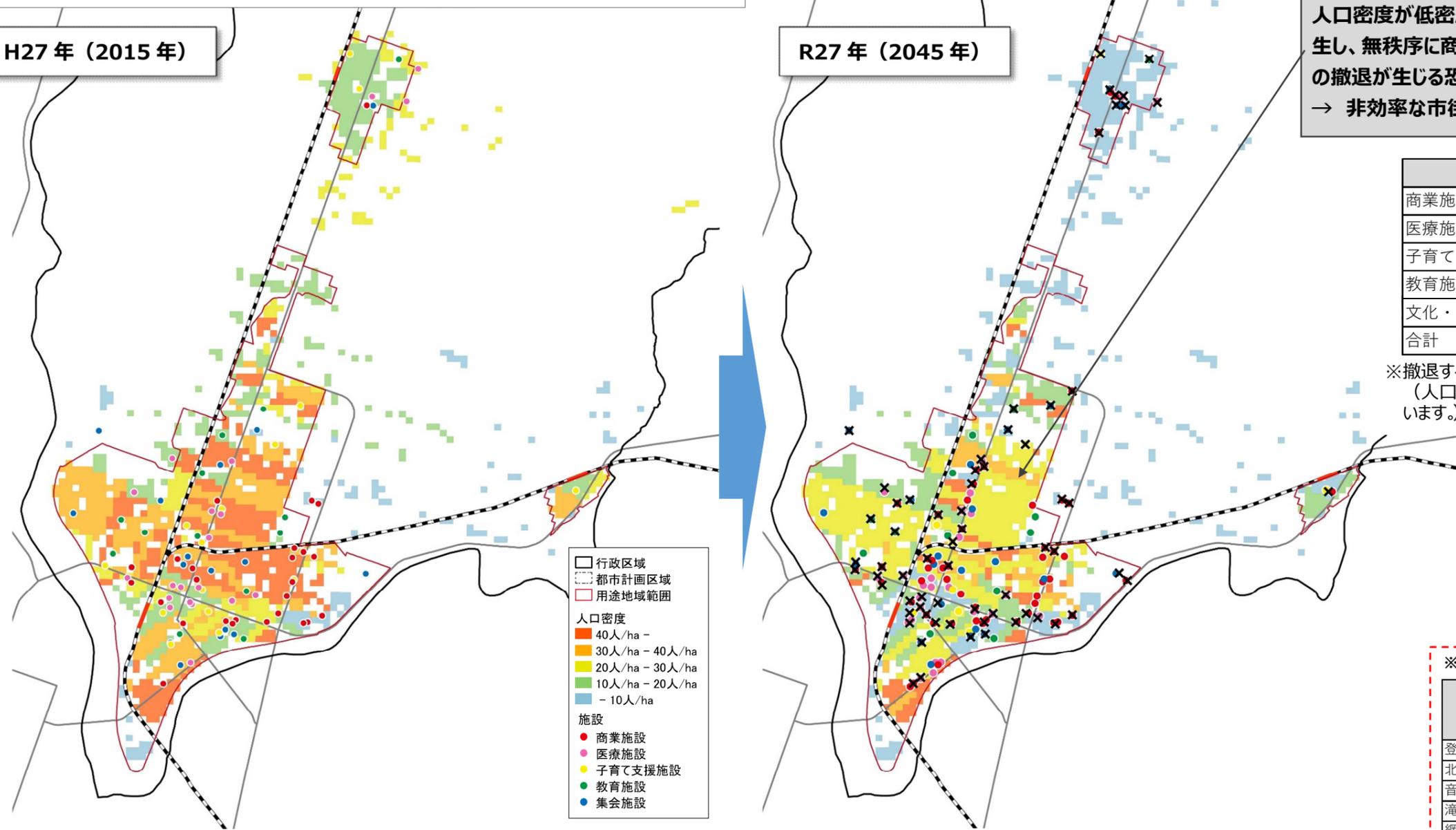
H27年(2015年)

R27年(2045年)

人口密度が低密度化することにより、空き地・空き家等が発生し、無秩序に商業、医療、子育て支援施設、集会施設等の撤退が生じる恐れ。
→ 非効率な市街地形成となり、生活利便性が低下

	H27(2015)	R27(2045)
商業施設	27	9
医療施設	26	10
子育て支援施設	15	6
教育施設	13	9
文化・交流施設	23	10
合計	104	44

※撤退する施設数や場所については、あくまでイメージです。(人口密度 20 人/ha 以下に位置する施設を目安としています。)



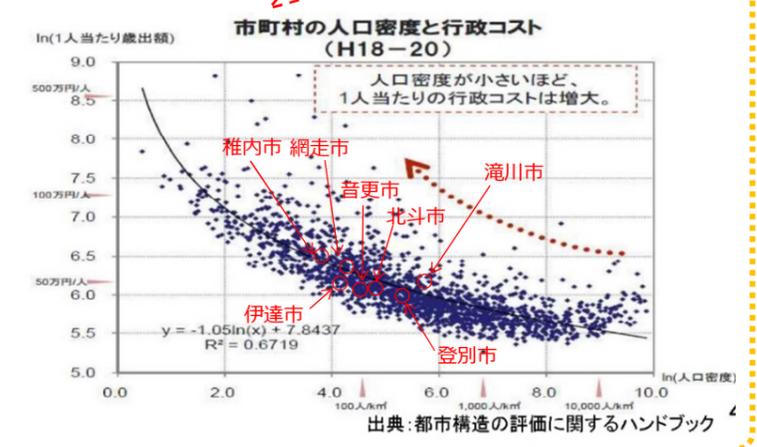
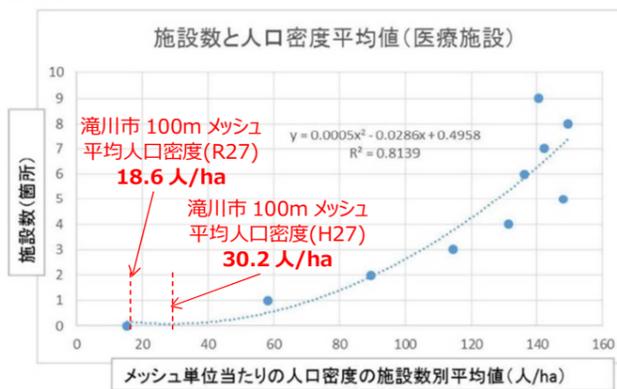
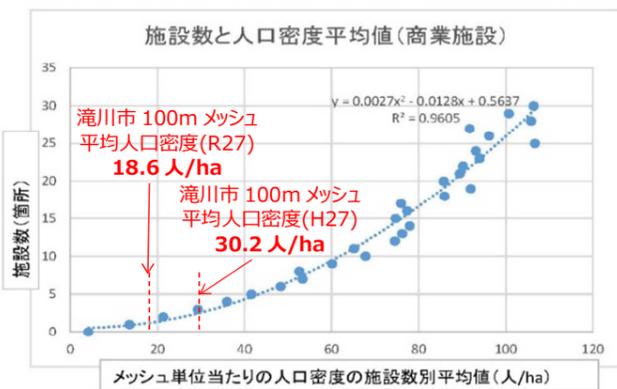
※同規模都市における人口密度と行政コスト

	人口密度 / H27 (人/km ²)	一人あたり歳出額 / H27 (千円/人)
登別市	233.8	407
北斗市	116.7	450
音更町	96.1	427
滝川市	355.4	525
網走市	83.0	606
稚内市	47.8	657
伊達市	78.8	493

人口密度は、国勢調査で公表されている人口÷行政区画により算出

参考：人口密度と都市構造の関係

人口密度が低いほど、商業・医療の施設が少なく、公共交通の機関分担率が低く、行政コストが増大



なぜコンパクトシティか？

3. コンパクトシティを目指す意義

なぜ、いま「コンパクトシティ」か？「立地適正化計画」か？

①人口減少によって、市街地のスポンジ化・低密度化が進行し、商業等の生活利便施設の減少も懸念されるため、防災面を考慮しながら、ある程度の人口密度を保ち、生活関連機能を維持確保していく区域を「今から」示し、各種誘導策を連動させていくことが必要。

②商業・医療等の生活利便施設の維持・誘導のほか、老朽化した公共施設の建替え等にあたっては、目指すべきまちづくり・都市構造の実現を推進するため、これらの施設・機能をどこに配置・誘導していくべきなのか、方針とその区域を「今まさに」立てておくことが必要。

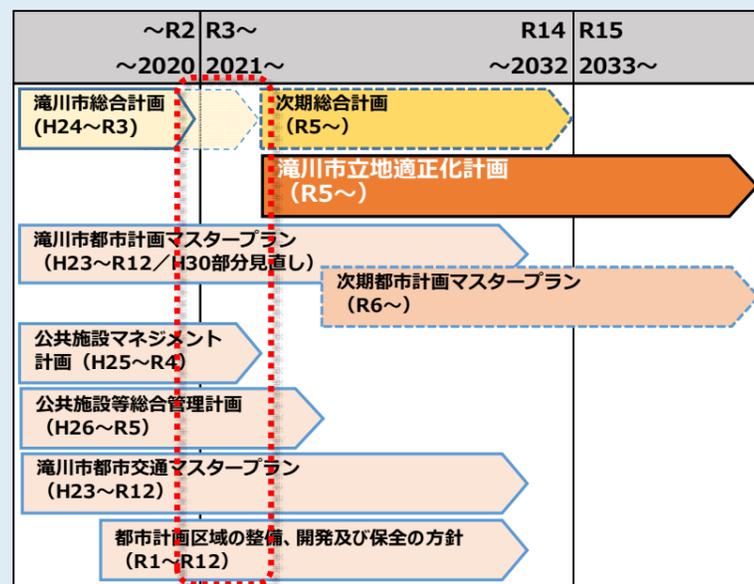
立地適正化計画を策定し、コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりを推進

居住誘導区域を設定して誘導

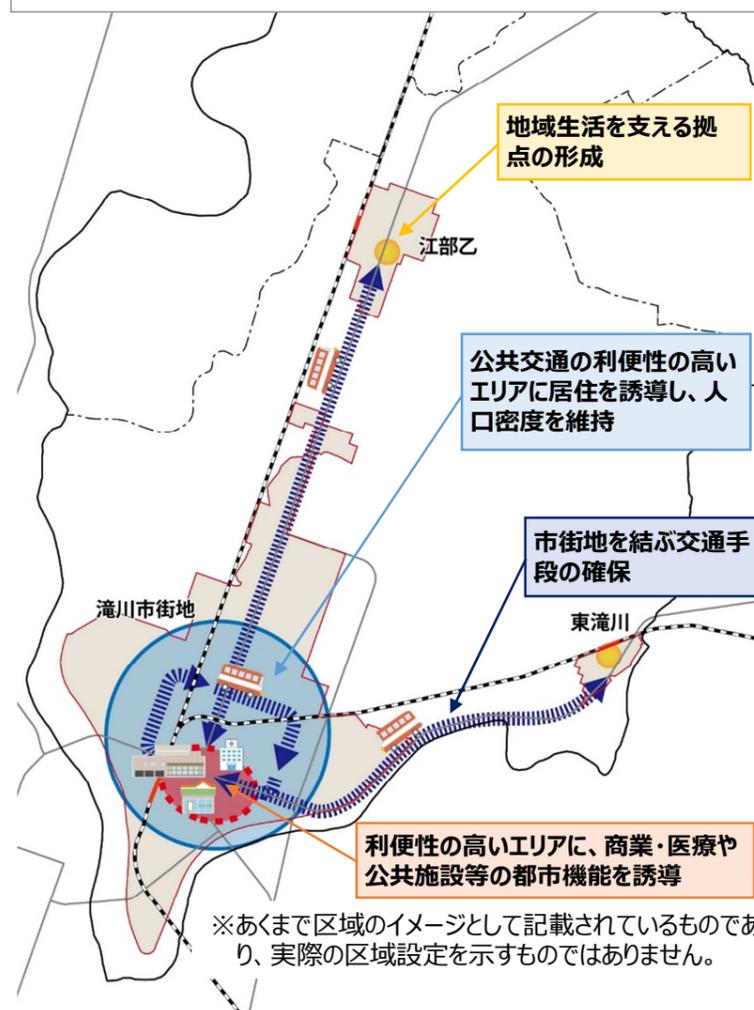
都市機能誘導区域を設定して誘導

滝川市における計画策定のタイミング

- 滝川市では、R3年度から総合計画の見直しも同時に実施中。
- 現在、各種計画の見直し時期にあるため、今後のまちづくりの進め方を検討し、**公共施設の再編や公共交通などの具体的な施策と連携・連動しながら、何をどう取り組んでいくのかを示す「立地適正化計画」を策定し、各計画や取組を戦略的に進めるため、今まさに「立地適正化計画」が必要。**



コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりへ



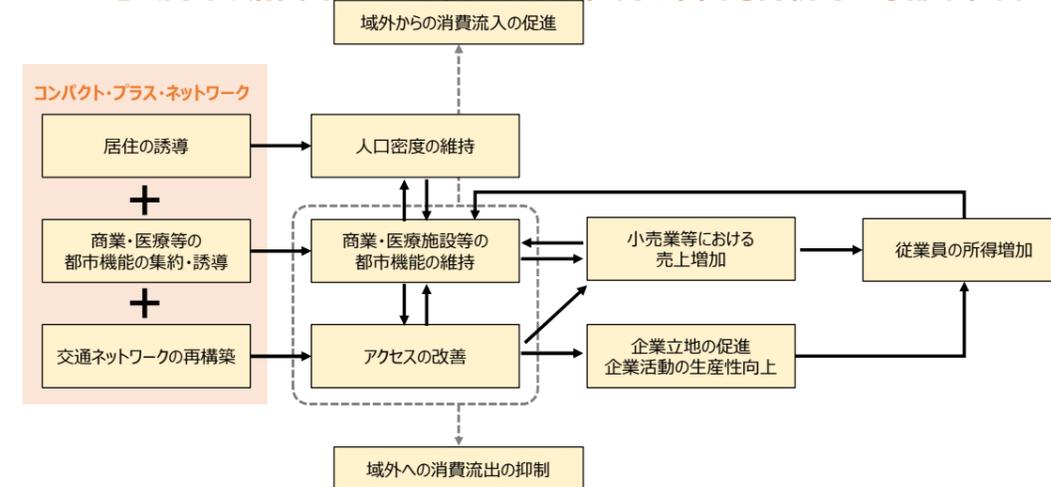
参考：コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりによる効果の例

【生活面】

- ✓ 生活利便性の維持・向上（生活サービス機能の維持・アクセス確保など）
 - ✓ 高齢者の外出機会の増加、市民の健康増進
- 高齢者や子育て世代が安心・快適に生活できる都市環境へ

【産業・経済面】

- ✓ 地域経済の活性化（サービス産業の生産性向上、投資誘発）
 - ✓ 外出機会・滞在時間の増加に伴う消費拡大
 - ✓ 行政コストの縮減と固定資産税収の維持
- 地域内での消費・投資の好循環の実現／財政面でも持続可能な都市経営へ

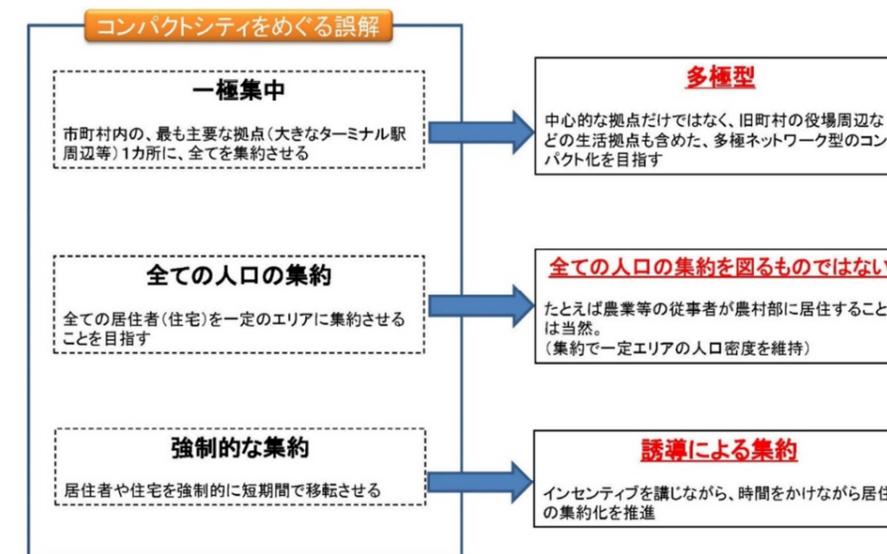


資料：国土交通省「平成26年度国土交通白書」

【環境面】

- ✓ 地球環境への負荷の軽減（エネルギーの効率的利用、CO2排出量の削減）
- 低炭素型の都市構造の実現へ

参考：コンパクトシティをめぐる誤解

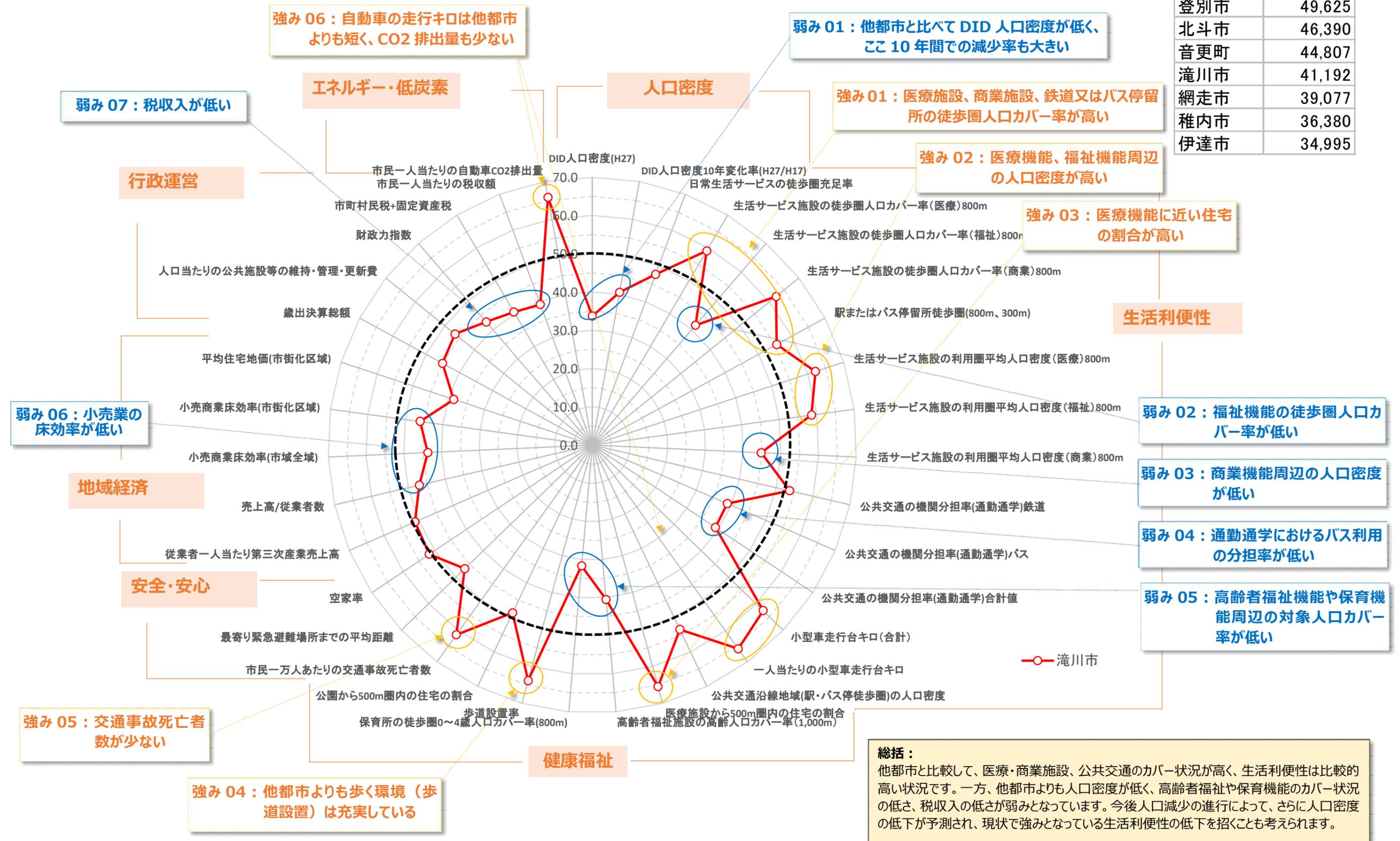


資料：国土交通省「立地適正化計画の説明会資料（平成27年6月1日時点版）」

国土交通省「都市構造評価ハンドブック」で示される評価指標と、国土交通省「都市モニタリングシート」を使用し、滝川市と同規模の人口規模（3万～5万）の都市と比較しました。

表 比較都市

	人口(H27)
登別市	49,625
北斗市	46,390
音更町	44,807
滝川市	41,192
網走市	39,077
稚内市	36,380
伊達市	34,995



まちづくり方針・誘導方針の検討

